

第4回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会 議事録

[日 時]	平成 22 年 8 月 27 日	13:30～16:40
[会 場]	(財)日本環境衛生センター東京談話室	
[出席者]	専門委員	6 名
	長野広域連合	6 名
	日本環境衛生センター	1 名
	須坂市	2 名(前半)
	建設技術研究所	2 名(前半)
	エイト日本技術開発	4 名(後半)

委員会協議概要

(1) 第3回委員会議事録の承認

議事録について承認された。

(2) 最終処分場基礎調査について

5 月 25 日（火）に行った現地踏査と追加調査についての説明を行った。

<委員意見>

- ・ボーリング調査のほか、浸出水や地下水などの調査も必要では。
- ・地盤とか地質によっては、区画埋立も考えられるのでは。
- ・地形や水質環境保全など多方面からオープン型、クローズド型を検討する必要がある。

(3) ごみ量予測結果と施設規模について

平成 22 年度から平成 37 年度のごみ量予測結果を説明し、必要な施設規模の考え方について協議を行った。

<委員意見等>

- ・大都市では、事業系ごみの搬入規制等の施策により事業系ごみが大きく減少している所もあるが、必ずしも地方にはあてはまらないので注意してほしい。
- ・観光都市は事業系のごみが多いので考慮する必要がある。
- ・一般ごみの予測結果に加え、災害ごみを見込んで最終的な規模を決定することが望ましい。
- ・災害時には施設そのものが停止することもあり、広域連合内で2施設整備する利点を明確に示す必要がある。
- ・最終的な発注までに、施設規模をどのタイミングで見直していくかを検討する必要

がある。短期的に規模が変わっていくことは好ましくないのではないかと。

- ・施設の規模を下げすぎると安定稼働に影響が出る可能性があるため、注意が必要である。

(4) 焼却灰の資源化について

構成市町村での熔融スラグの需要量試算を説明し、焼却灰の資源化等の処理について協議を行った。

- ・現在の状況を考慮すると熔融すれば解決ではなく、需要等を見極めることが重要。
- ・熔融を行わずに埋立てを行うという選択肢について、住民説明上の問題はあるかもしれないが検討すべきである。
- ・焼却灰を脱塩処理し、埋立てる方法を検討してはどうか。
- ・外部委託については、受皿の検討に加え、実現性の検討も行う必要がある。
- ・市場環境等を踏まえ小規模の灰熔融施設を整備する案も考えられるが、コストは当初の規模と比べても大きく変わらないはずなので注意すべきである。

(5) A ごみ焼却施設の計画ごみ質について

ごみ質の状況と計画ごみ質について説明を行った。

- ・熱量単位はジュールを基本としつつ、カロリーを併記したほうがよいのでは。
- ・現在の発熱量の確認は、ごみ質調査結果に加え、長野市清掃センターでの DCS 計算結果等も参考とすること。
- ・灰分の設定に注意すること。現有施設の残さ率も算出の参考とすること。
- ・低質ごみと高質ごみの範囲は妥当な範囲と考える。

(6) 第5回専門委員会予定

平成 22 年 10 月 13 日（水）とする。

以上